

平成24年度事業報告

(平成24年4月1日から平成25年3月31日)

I. 概況

東日本大震災から2年が経過しようとする中、被災地の復旧・復興と福島再生は遅々として進んでおらず、現地では閉塞感や震災記憶の風化が懸念されております。

加えて、少子高齢化や経済のグローバル化の進展など社会構造の変化への対応など日本経済再生のために乗り越えなければならない課題は山積している。

この様な中であって当法人会では新公益法人制度への対応を最重要課題と位置づけ、認定に向けて準備を進めてきました。

当法人は2月25日に新潟県知事へ電子申請により一般社団法人移行申請書を提出し、県の公益認定等審査会において3月7日「認可の基準に適合すると認めるのが相当である。」旨の答申を受け、知事の認定書が3月27日付けで交付されました。

認定後、4月1日付けで社団法人小千谷法人会を解散移行登記し、同日、一般社団法人小千谷法人会として設立登記し新発足いたしました。

今回の公益法人制度改革を法人会の理念と活動に立ち返る機会と捉え、法人会の原点である「税」に関する活動に軸足を置きながら、税知識の普及や建設的な税制改正の提言、地域社会における貢献活動、会員の自己啓発を図る為の研修活動の充実などに幅広く取り組みました。

税を巡る諸環境の整備改善事業については、税に関する研修会やセミナーを開催し、さらに、一般市民を対象とした講演会やイベントでは、「税金クイズ」を開催するとともに、全法連が作成したマンガ本やわかりやすい税の冊子を配布しました。また、税の情報を広く地域市民に発信するため「広報誌」及び全法連機関誌「ほうじん」の普及拡大に努めました。その他に「e-Tax」普及推進のための広報、青年部会による「租税教室」開催のための講師の育成事業や女性部会を中心に「税に関する絵はがきコンテスト」も実施しました。

税制改正への提言事業は、「今後の望ましい税制のあり方」を基本テーマに設定し、中小企業の活性化に資する税制をはじめ税のオピニオンリーダーとしてわが国の将来を展望した建設的な提言に努めてまいりました。

地域社会貢献事業については、地域経済の発展につながる研修会及び地域の活性化に役立つ講演会を開催し、地域企業の経営支援に取り組みました。また、美化運動や市民の心を和ませる事業として、花いっぱい運動や熱気球の試乗体験など地域に密着した活動に努めました。

また、会組織の充実、全国各地法人会との連携については、ホームページによる情報提供等によって会組織の充実をはかる一方、組織基盤強化のため、法人会イメージキャラクターポスターによるPRや全国的な「会員増強月間」に積極的に取り組みました。

会員支援のための親睦・交流に関する事業では、会員企業の健全な経営、発展向上に資するため福利厚生事業や会員支援事業に取り組み、管理関係については、新公益法人制度に対応した諸規程の整備に努めました。

Ⅱ. 公益関係

1. 税を巡る諸環境の整備事業

(1) 税に関する研修・セミナー事業

内 容	回数	参加者	講 師
平成 24 年度税政改正の概要	5	1 0 0	小千谷税務署担当官
新設法人対象説明会	1	5	小千谷税務署担当官
消費税と国家財政の行方	1	1 1	船木雅幸税理士
合 計	7	1 1 6	

(2) インターネットセミナー・オンデマンド利用状況（平成 2 4 年 4 月～ 3 月）

小千谷法人会ホームページネット上での研修

利用状況 アクセス数 延べ 6 5 6 件

①租税教室—小学校遍—

②経営者・営業マンが足実践できる心理学

③税務調査官の指摘ポイントとその対策

④実践！営業の‘4力’強化講座/「自己の価値力」を高める

⑤成約率を 1 0 倍にする！究極の名刺交換術/1 名刺を渡す前に軽く会釈をした

⑥知ると役立つ金融機関のオモテ事業・ウラ事業/はじめに

⑦考え方がその人の人生を決める/3 人との間の取り方係わり方

⑧「仕事力を育てる 新・片付け術」

⑨必ず成功する事業承継 1 2 の法律/事業承継 1 0 年計画

⑩中小企業の税務調査/税務調査の終わり方と落とし所

⑪会社にお金を残すための 1 0 法則/現金経営の転換

⑫弁護士裏話/会社を危機からまもるには

⑬クルマを売りたいならクルマの話はやめなさい！

⑭最高のチームをつくるシンプルな仕掛け

⑮ヤフー・ジャパンによるインターネット売上アップ術 ほか

(3) 租税教育事業

青年部会活動の大きな柱である「租税教育活動」事業の展開

①租税教育セミナーへの参加/教養講話：落語家 桂 才賀 氏

②長岡税務署担当官による租税教育講師養成研修会（3/26）

③小千谷市租税教育推進協議会定期総会に出席

④女性部会が中心に「税の絵はがきコンクール」を実施し、応募数 60 点の中から上位 5 点を優秀賞に選び、1 1 月の税を考える週間に応募作品を公共の場にて展示

(4) 税の広報事業

①小千谷法人会の会報「法人会だより」および全法連機関誌「ほうじん」の配布

②平成 2 4 年度「年末調整のしかた」冊子の普及

③税の啓発用マンガ本「税ってなんだ？」や「税金のクイズ本」をイベント開催時に配布

④小千谷税務署管内の税務団体で発行している「税の往還」を配布

(5) 研修用教材の作成・配布

配布したテキスト・パンフレット等

- ①平成 24 年度税制改正のあらまし
- ②会社の決算・申告の実務
- ③インターネットセミナーパンフレット
- ④源泉所得税実務のポイント
- ⑤会社取引を巡る税務 Q & A
- ⑥会社役員の為の確定申告実務のポイント
- ⑦復興特別税実務ハンドブック
- ⑧会社の税金ガイドブック
- ⑨新聞「税のしるべ」
- ⑩管内小学 6 年対象に無料冊子「おじいさんの赤いつぼ」を配付
- ⑪「税制改正に関するアンケート」の配布・回収

(6) 税制提言活動

新潟県法連がまとめた要望事項は、以下のとおり

平成 25 年度 税制改正要望事項

総 論

第一 経済活性化への積極的取組

世界経済が減速する中、我が国の経済も大きく景気の後退に入っている。特に地方の中小企業においては厳しい経営を余儀なくされ、いろんな面で企業努力をして頑張っているのが現状である。

中小企業の 70%が赤字経営であり、税収に大きな影響を与えているが、赤字国家の財政再建には、景気回復による税収の増加が一番重要であることを強く認識する必要がある。

政府は、中小企業が景気回復の波に乗れるための施策を早急に示し、具体的に行動してもらいたい。

第二 徹底した行財政改革による歳出削減

平成 24 年度予算によれば、本年度の国債発行 44 兆円、歳入総額に占める公債金収入 49%となった。世界的規模の不景気が原因の税収の落込みとは言え、平成 24 年度末の国民の借金の総額が 937 兆円に達し試算によっては総額 1,000 兆円となるとされている。これは、まさに破綻同然の財政状況である。

政府としては、思い切った行財政改革を実施し歳出削減を徹底してもらいたい。

新潟県連として次のとおり要求する。

- 1 公務員定数の削減及び給与・退職金の抑制及び公務員継続雇用の可否の適性検査制度の導入
- 2 議員数の削減及び報酬の見直し
- 3 公的資金を投入している特殊法人等の廃止及び縮小
- 4 公共を積極的に民間へ移行
- 5 市町村合併の効果（経済節減）を早めに取り組む
- 6 特別会計は、その内容があまり、公表されておらず十分なチェックがないまま肥大化してきた、特別会計の抜本的改革が必要である。

第三 法人・個人所得税について

税制は、公平・中立・簡素の課税三原則に立って、広く、薄く、公平に適正な税負担を求めていくことが大切であり、国民全体が公的サービス費用を負担することで従来より課税ベースの見直しを要望してきた。

法人の交際費の課税について、引続き廃止の方向で要望していく。個人所得については、累進課税区分や課税最低限の見直しが一部なされているが、不公平が生じないように配慮すべきである。

第四 社会保障制度の改革推進について

財政と社会保障の問題については、少子高齢化が進む中で国民は将来の不安がますます増大してきている。出世率の低い理由の第一は将来に対する不安があげられるが、まさに現在の財政危機の中での社会保障制度の低下がはっきりして来ているものと考えられる。既に、高齢者控除の廃止、年金の支給年齢の引上げ、保険料の増額等、国民の負担が増加してきている。

一方、国民年金保険料の未納増加や社会保険庁のでたらめな体質や反省のなさに国民の不満は以前にも増して大きくなってきている。

議員年金問題や国家公務員共済年金との一元化問題等については早急に改善すべきである。

公的福祉制度の民間移譲は、地方財政の削減、民間雇用促進の効果も期待できることからより強力に取り組む必要がある。

増大する社会保障費の負担は、国民全体が負うべきであり、消費税は社会保障に重点的に充てるようにしていく必要がある。

第五 東日本大震災の復興予算について

東日本大震災の政府推計被害額は最大で 25 兆円に上がり、その復興に必要な予算措置は当面復興財源確保法の成立で集中復興期間 5 年間で 19 兆円程度で処理された。

内容は歳出削減及び税外収入と税制措置等により償還財源を担保した復興債の発行である。これに伴い償還財源としての復興税が制定された。法人税と所得税に時限的に復興特別法人税 3 年間、復興特別所得税 25 年間の付加税を課すこととなった。

その他全国の地方故郷団体においても地方税について復旧復興のために自ら復興財源の確保をしている。

今後も引き続き復興財源が問題視されると予想されるが、法人会としては極力各省庁の無駄を省きまた知恵を出し合って税外収入の確保に努め、更なる増税に頼らないように要望する。

(基本事項)

制度の改正要望事項

第一 法人税制について

地域経済の担い手である中小企業は、激しい経済環境に置かれていることから改善する点が多い。

このため以下の改革を要望する。

1 中小企業の軽減税率適用課税所得の引上げ

昭和 56 年以来、中小企業の軽減税率適用課税所得は 800 万円以下に据え置かれているが適用所得額は少なくとも 1500 万円程度に引上げることを要望する。

2 交際費課税の見直し

交際費は経営運営上必要欠かせない経費であることから現在の損金算入限度額を大幅に引上げるか、全額損金扱いにするよう要望する。

3 企業会計原則の税法について

企業会計の原則は、実務の中に慣習として発達したものの中から一般に公正妥当と認められている処理であることから、税法もできる限り原則に近づける処理を要望する。

第二 個人所得税制について

税率構造の累進緩和や諸控除により所得課税の負担は軽減されてきており、国際的に見ても低い水準となってきた。しかし、配偶者特別控除の制度の縮減、定率減税の廃止、年金課税の見直し等で個人の税負担は増加している。公平・中立・簡素の三原則に立って、広く薄く公平に税負担するよう税率構造を見直すことが大切である。

1 税率構造の更なる是正

平成 18 年度改正で税率構造が 4 区分から 6 区分となったが、近年平均的所得水準が下落し全体的に下方シフトしているため高額所得者層との格差が拡大している、これらも考慮した税率構造改善が必要である。

2 諸控除等の見直し

(1) 各種控除制度の更なる見直しを簡素化すること。

(2) それにより税負担が重くなり過ぎる場合は、基礎控除引上げをして調整すること。

(3) 「所得控除から手当へ」の考え方で扶養控除が見直されたが、それに伴い所得税の税額等に連動する国民健康保険料、保育料等、また医療・福祉の負担等の見直しに適正に措置される事。

3 少子化対策としての減税措置

子育てに配慮した減税は必要であるが、少子化問題は税優遇等で解決するような単純な問題ではなく、公的施設の拡充、出産、育児、就労等企業の支援なども含め社会全体での環境整備が必要である。

4 金融所得一体課税の検討

10 種類ある所得類型を一定の類型に統合または簡素化して損益通算できるようにすべきである。税制の簡素化のために、金融所得の一体課税を行うよう要望する。

5 納税者番号制度の活用

金融所得一体課税の新設に合わせ損益計算する際、また年金制度の一元化や国民年金の未納問題導入など検討されている低所得者への給付つき税額控除等を考えれば全国民に番号を付与することが必要である。プライバシー侵害防止のための法整備を検討した上で、課税の公平が図られるような制度導入を進めるべきである。

第三 消費税制について

消費税率引上げの条件については、危機的な財政状況、少子高齢化による財政需要の増大を考えるとやむを得ないが、引上げの前に徹底した行財政改革を実施し歳出入の見直しを行うことと、実施の時期は景気への配慮が必要である。

また、引上げの条件として、増大する社会保障に重点的に充てるとともに、地方消費税の配分率を高め大都市との税収格差に悩む地方への手厚い配分を要望する。

第四 相続税制について

中小企業の事業継承税制については、平成 21 年度改正の見直しで、中小企業を対象に納税額の 80% 猶予の制度が創設された事は評価するが適用に当たっての要件が厳しすぎる。要件緩和と従来から要望してきた非上場株式の評価方法を見直す減額措置の拡充を引き続き要望する。

第五 地方税制について

1 固定資産税評価方法について

固定資産税については、地価の下落にもかかわらず地価実勢等から見ても税負担が重くなっており、評価方法や課税方式の抜本的な見直しが必要である。

- (1) 地価の評価については、現在、国土交通省、総務省、国税局がそれぞれ目的に応じた評価を示しているが、評価体制の一元化を含め、行政の効率とコスト削減に努めるべきである。
- (2) 土地の評価は、その土地の利用価値を見て「収益還元価格」で評価するように改めること。
- (3) 居住用家屋については、現在、再建築価格方式で評価しているが、これを建築後の経過年数や処分価格を基準に評価する方法に改めること。事業用については「収益還元価格」で評価するようにすること。

2 事業所税について

事業にかかる事業税は、固定資産税との二重課税的な性格を有すること、市町村によって徴収「あり、なし」と不公平であり市町村合併の際問題とされているケースがある。負担の公平さから見ても不合理であり廃止すべきである。

3 外形標準課税について

資本金 1 億円超の法人については、既に平成 16 年度から適用されたが、経営基盤の弱い中小企業に対しては従来通り対象としないことを要望する。

4 不動産取得税の減税について

土地の流動化を推進するため不動産取得税の減税を要望する。また、不動産業者が商品として取得する物件については、保有の期間を限定し非課税とすること。

第六 環境税制について

環境税については、法定外目的税として環境を理由に導入が検討されているが、税の用途や Co2 削減効果については、明確でない。将来、導入される場合は、既存のエネルギー関係税や特定財源制度等、税全体の中で対応すべきである。また、Co2 を吸収する森林を保有する地方には税の還元を考慮する。また、国連機関 IPCC の地球温暖化についての基礎資料となる知見の発表にぶれがあり環境税導入に当たっては適正な判断が要請される。

なお、環境保全に積極的に協力した企業に対する優遇税制の検討も必要である。

第七 その他

耐用年数の見直しについては、耐用年数は、物を対象に一律に規定されているが積雪寒冷地における破損や消耗度合いは温暖地とは比較にならず、特に車、家屋等については抜本的に短縮するよう要望する。

なお、海岸地域の塩害についても積雪寒冷地同様に短縮を要望する。

(個別事項)

第一 法人税関係

1 退職給与引当金制度の復活

企業としては、将来確実に発生する債務を引当てるものであることから、この制度を復活すること。

2 確定申告提出期限の延長

決算事務については、諸手続き等のため 2 ヶ月以内で完了することがなかなか困難であることにより、法人税の確定申告書の提出期限を事業年度終了後 3 カ月以内に延長する。

3 無形減価償却資産の償却期間の短縮

電算機ソフトウェアは 5 年償却となっているが、技術進歩が早いため期間を 3 年とする。

第二 所得税関係

1 土地譲渡所得の損益通算の復活

平成 16 年度に長期譲渡所得の特別控除が廃止され、かつ土地建物等譲渡所得と他の所得との損益通算が廃止となった。土地流動化促進のために損益通算を復活させること。

第三 相続関係

1 贈与税配偶者控除の引上げ

昭和 63 年以来据え置かれている居住用不動産の配偶者控除額を 2000 万円から 3000 万円に引上げること。

2 保険金・死亡退職金の非課税限度額の引上げ

法定相続人 1 人 500 万円を 1000 万円に引上げること。相続税資金の確保や事業継承に資することになる。

第四 間接税関係

1 印紙税の改正

(1) 約束手形及び為替手形の非課税限度額は、手形金額が 30 万円未満とする。

(2) 売上代金の受取書の非課税限度額は 10 万円未満の受取書とする。

(7) 税制改正要望大会への参加

①全国法人会税制改正要望大会参加

月 日 平成 24 年 10 月 11 日

場 所 釧路市民文化会館

法人会参加者 1, 900 名

(8) 要望実現のための陳情活動の展開

①平成 25 年度税制改正要望書提出 平成 24 年 11 月 21 日

長島 忠美 衆議院議員

谷井 靖夫 小千谷市長

久保田久栄 小千谷市議会議長

(9) 全法連主催・税制委員会セミナーへの参加

月 日 平成 25 年 2 月 19 日

場 所 東京都新宿区西新宿 ハイアットリージェンシー東京

法人会参加者 500 名

2. 地域社会への貢献事業

(1) 経営支援活動 講演会・研修会等の開催状況

内 容	参加者	講 師
福島原発事故に対する官邸の対応	47 名	国際大学研究所教授 信田 智人 氏
うこぎの活用について	29 名	(株)ホテル坂戸城 星野 輝征 氏
土建屋のおやじの地域づくり街づくり	50 名	水野建設(株)代表取締役 水野 龍二 氏

内 容	参加者	講 師
かしこい年金受給の裏話	17名	せきねF P 社会保険労務士事務所 所長 関根 芳美 氏
会計セミナー 3会場	103名	公認会計士 小宮山佳秀事務所 小宮山佳秀 氏
人財戦略セミナー	34名	社会保険労務士法人コーチジャパ ン代表 山崎 隆延 氏
どうなる日本の政治と経済	95名	政治評論家 屋山 太郎 氏
女優の目から見る日本の経済	320名	女 優 かとう かずこ 氏
地域資源の生かし方・ちいきぶらんどづくり	20名	経営・地域再生コンサルタント 水津 陽子 氏
高齢者雇用の新・対応実務	32名	せきねF P 社会保険労務士事務所 所長 関根 芳美 氏
新潟県経済の現状と展望	70名	日本銀行新潟支店長 照内 太郎 氏
合 計	817名	

●インターネットセミナー 労務・健康他 配信アクセス回数 538回（非会員含む）

(2) 配布したパンフレット

- ①くらしの豆知識
- ②実務に活かす労働契約法
- ③会員の証「シール」
- ④新会員に「会員の門標」

(3) 社会貢献事業

- ①熱気球試乗体験フライト 小千谷地区会 (4/28)
" 堀之内地区会 (9/16)
" 大和地区会 (10/14)
" 湯沢地区会 (10/21)
- ②花いっぱい運動（花壇の整備）10地区会
小千谷地区会・・・小千谷市役所入口、サンプラザ脇花壇
川口地区会・・・川口町商工会館脇
堀之内地区会・・・堀之内商工会館入口
湯之谷地区会・・・魚沼地域振興センター駐車場脇花壇
広神地区会・・・広神商工会館入口
入広瀬地区会・・・入広瀬駅隣・野山の幸資料館前
小出地区会・・・小出病院入口・小出駅前
大和地区会・・・八色園特別養護老人ホーム・ディサービスセンター
塩沢地区会・・・旧塩沢町管内 小学校7校
湯沢地区会・・・湯沢駅バスターミナル

③清掃活動

入広瀬地区会・・・・・国道252号沿線 清掃、空き缶拾い

④タオルの寄贈（女性部会）

女性部会・100円笑店街イベントで集めたタオル1000枚を障害者施設で布巾に縫製し、下記へ寄贈した。

小千谷市社会福祉協議会	500枚	
南魚沼市社会福祉協議会	500枚	/ 特別養護老人ホームまいこ園 ここの杜/八色園/雪椿の里 障害者支援施設マイトーラ

⑤「防犯パトロール中」ステッカーを作成し、六日町地地域小中10校へ寄贈

Ⅲ. 共益関係

会員組織の充実・全国各地法人会との連携強化、会員支援のための親睦・交流に関する事業と会員のための福利厚生事業

1. 会員組織の充実

(1) 組織

会員数	1,678社（平成25年3月31日）
組織率	57.7%（所管法人数 2,910社）

(2) 会員移動状況

期首会員数	期中移動		期末会員数
	入会	退会	
1,716社	4社	42社	1,678社

	期首会員数	入会	退会	期末会員数
青年部会	67名		2名	65名
女性部会	28名	34名		62名

(3) 青年部会事業活動

- ①県連青年部会正副会長会議出席（4/27）
- ②小千谷商工会議所青年部設立祝賀会出席（6/20）
- ③会役員会及び通常総会開催（7/3）
- ④県連青年部会正副会長会議出席（7/23）
- ⑤青局連合同セミナー参加（9/7）
- ⑥第30回県連青年部合同セミナーin新津参加（9/28）
- ⑦第26回法人会全国青年の集い宮崎大会参加（11/2）
- ⑧講演会開催（会議所青年部と共催）（12/3）
- ⑨役員会及び新年会開催（2/18）
- ⑩南魚ブロック会議開催（3/14）
- ⑪租税教育講師養成研修会開催（3/26）

(4) 女性部会事業活動

- ①第7回法人会全国女性フォーラム群馬大会参加 (4/12)
- ②役員会及び通常総会開催 (6/21)
- ③県連女性部会正副会長会議出席 (7/11)
- ④「税の絵はがきコンクール」応募用紙配布 (7/13)
- ⑤「税の絵はがきコンクール」審査会開催 (10/5)
- ⑥第9回県連女性部会連絡協議会合同セミナー参加 (11/8)
- ⑦部会会議開催 (12/7)
- ⑧小千谷地区会議開催(12/25)
- ⑨小千谷地区新入部員研修会開催(2/4)
- ⑩南魚沼地区会議開催(2月5日)
- ⑪南魚沼地区新入部員研修会開催(3/21)

2. 福利厚生事業

福利厚生制度を取り巻く環境は、厳しい経済状況が続いておりますが、厚生委員会および提携保険会社を中心となり地道に活動を展開してまいりました。

(1) 福利厚生制度連絡協議会の開催

月 日 平成24年10月29日
場 所 大和商工会館 ホール
議 題 法人会福利制度推進について

(2) 加入状況

H25.3月現在	経営者大型保障制度	がん保険制度	経営保全プラン
会員加入率	10.8%	18.0%	1.31%
加入企業	182社	304社	22社

(3) 法人会会員健康管理サービス

会員を対象に、健康管理サービスとして、PET/CTがん検診(法人会会員特別価格)を長野厚生連長野PET・画像診断センターと提携して実施。12名受診

IV. 管理関係

会議開催状況

1. 一般社団法人小千谷法人会開催分

(1) 役員会

月 日 平成24年5月15日
場 所 南魚沼市坂戸 ホテル坂戸城
議 題 ①平成23年度事業報告並びに収支決算書について
②平成24年度事業計画並びに収支予算書(案)について
③総会の日程について
④一般社団化取組及び申請等について

(2) 通常総会

月 日 平成 24 年 5 月 28 日
場 所 小千谷市産業開発センター サンプラザ
議 事 ①平成 23 年度事業報告に関する件
②平成 23 年度収支決算書承認に関する件
③平成 24 年度事業計画書(案)決定に関する件
④平成 24 年度収支予算書(案)決定に関する件
⑤役員一部改選に関する件
⑥一般社団精進移行決議に関する件
⑦定款変更(案)承認に関する件
⑧ e-Tax 推進に関する件

(3) 会報編集委員会

月 日 平成 24 年 9 月 4 日
場 所 小千谷商工会議所 2F 役員室
議 題 ①会報第 15 号発行について

(4) 役員会及び連絡協議会

月 日 平成 24 年 10 月 29 日
場 所 南魚沼市浦佐 大和商工会館
議 題 ①一般社団化について
連絡協議会
議 題 ①法人会福利厚生制度推進について

2. 各地区会開催分 (総会分)

(1) 大和地区会

月 日 平成 24 年 5 月 10 日
場 所 南魚沼市 てじまや
議 題 ①平成 23 年度事業報告並びに収支決算書について
②平成 24 年度事業計画並びに収支予算書について
③会員入退会承認の件

(2) 塩沢地区会

月 日 平成 24 年 5 月 11 日
場 所 塩沢商工会館
議 題 ①平成 23 年度事業報告並びに収支決算書について
②平成 24 年度事業計画並びに収支予算書について

(3) 湯之谷地区会

月 日 平成 24 年 5 月 16 日
場 所 魚沼市 ヤッコム・ゆ〜パーク薬師
議 題 ①平成 23 年度事業報告並びに収支決算書について
②平成 24 年度事業計画並びに収支予算書について

(4) 小出地区会

月 日 平成 24 年 5 月 21 日
場 所 魚沼市 ますのや

- | | |
|-------------|---|
| 議 題 | ①平成 23 年度事業報告並びに収支決算書について
②平成 24 年度事業計画並びに収支予算書について |
| (5) 守門地区会 | |
| 月 日 | 平成 24 年 5 月 23 日 |
| 場 所 | 魚沼市 よしみや |
| 議 題 | ①平成 23 年度事業報告並びに収支決算書について
②平成 24 年度事業計画、会費の徴収額並びに収支予算書について |
| (6) 堀之内地区会 | |
| 月 日 | 平成 24 年 5 月 24 日 |
| 場 所 | 魚沼市 小川屋 |
| 議 題 | ①平成 23 年度事業報告並びに収支決算書について
②平成 24 年度事業計画並びに収支予算書について |
| (7) 六日町地区会 | |
| 月 日 | 平成 24 年 5 月 25 日 |
| 場 所 | 南魚沼市坂戸 ホテル坂戸城 |
| 議 題 | ①平成 23 年度事業報告並びに収支決算書について
②平成 24 年度事業計画並びに収支予算書について |
| (8) 小千谷地区会 | |
| 月 日 | 平成 24 年 5 月 28 日 |
| 場 所 | 小千谷市産業開発センター サンプラザ |
| 議 題 | ①平成 23 年度事業報告並びに収支決算書について
②平成 24 年度事業計画並びに収支予算書について
③役員一部改選について |
| (9) 湯沢地区会 | |
| 月 日 | 平成 24 年 6 月 5 日 |
| 場 所 | 湯沢町 高半ホテル |
| 議 題 | ①平成 23 年度事業報告並びに収支決算書について
②平成 24 年度事業計画並びに収支予算書について |
| (10) 入広瀬地区会 | |
| 月 日 | 平成 24 年 6 月 20 日 |
| 場 所 | 魚沼市 青空 |
| 議 題 | ①平成 23 年度事業報告並びに収支決算書について
②平成 24 年度事業計画並びに収支予算書について |
| (11) 広神地区会 | |
| 月 日 | 平成 24 年 6 月 21 日 |
| 場 所 | 魚沼市 神湯温泉倶楽部 |
| 議 題 | ①平成 23 年度事業報告並びに収支決算書について
②平成 24 年度事業計画並びに収支予算書について |
| (12) 川口地区会 | |
| 月 日 | 平成 24 年 6 月 24 日 |
| 場 所 | 長岡市 美よし |
| 議 題 | ①平成 23 年度事業報告並びに収支決算書について
②平成 24 年度事業計画並びに収支予算書について |

③平成 24 年度会費及び加入金決定の件について

3. 新潟県法人会連合開催分

(1) 総務委員会

月 日 平成 24 年 5 月 18 日
場 所 新潟市 ANA クラウンプラザホテル新潟
議 題 ①第 22 回通常総会提出議案の確認について
②全法連総務委員会報告について
③新公益法人制度への対応について
④会館建設の検討について

(2) 理事会並びに定時総会

<理事会>

月 日 平成 24 年 5 月 24 日
場 所 新潟市 ホテルイタリア軒
議 題 ①通常総会に提案する議案の審議について
②全法連・県法連功労者表彰等について

<総 会>

議 案 ①平成 23 年度事業報告並びに収支決算承認の件
②平成 24 年度事業計画(案)並びに収支予算(案)承認の件
③全法連会長表彰状伝達式
④県法連功労者表彰式
⑤ e-Tax 推進表彰式
⑥福利厚生制度推進表彰式

(3) 県連事務局担当者研修会

月 日 平成 24 年 7 月 12 日
場 所 新潟市 ANA クラウンプラザホテル新潟
内 容 (1) 公益法人制度改革
(2) 20 年度会計基準について
(3) 助成金ソフト操作について

(4) 総務委員会

月 日 平成 24 年 12 月 3 日
場 所 新潟市 新潟グランドホテル
議 題 ①臨時総会提出議案の審議について
・一般社団法人移行決議に関する件
・一般社団移行に伴う定款変更(案)承認の件
・一般社団移行に伴う諸規定(案)承認の件
・役員選任(案)承認の件
②会館建設の検討について

(5) 理事会並びに臨時総会 (9 人)

<理事会>

月 日 平成 24 年 12 月 13 日
場 所 新潟市 ANA クラウンプラザホテル新潟
議 題 臨時総会に提案する議案の審議について

〈総 会〉

- 議 案 ①一般社団法人移行決議に関する件
②一般社団法人移行に伴う定款変更(案)承認の件
③一般社団法人移行に伴う諸規定(案)承認の件
④役員選任(案)承認の件

(6) 別講演会および年末懇親パーティー (9人)

月 日 平成24年12月13日
場 所 新潟市 ANAクラウンプラザホテル新潟
講 演 「どうなる日本の政治」
講 師 政治ジャーナリスト 岩見 隆夫 氏

(7) 県連事務局長会議並びにアフラックペナントレース三社合同表彰研修会

月 日 平成24年12月14日
場 所 新潟市西蒲原区岩室 はなやぎのやど ゆもとや

〈事務局長会議〉

- 議 題 ①12月6日全国専務理事会議伝達について
②これからの法人会運営・助成金の経理等について

〈ペナントレース 2012 三社合同表彰研修会〉

第 一 部 表彰研修会
第 二 部 特別講演会

(8) 同共益事業委員会

月 日 平成24年12月21日
場 所 新潟市 ホテルオークラ新潟
議 題 ①全法連平成24年度共益事業推進委員会開催の伝達について
②各単位会の会員増強取組について

(9) 県連事務局担当者研修会

月 日 平成25年1月21日
場 所 新潟市 ANAクラウンプラザホテル新潟
内 容 ①助成金手続きに並びに助成金ソフト改訂について
講 師 赤坂見附総合事務所 長谷川 氏

(10) 国税局幹部との協議会 理事会並びに福利厚生制度連絡協議会

月 日 平成25年1月30日
場 所 新潟市 新潟東栄ホテル

〈国税局幹部との協議会〉

- 議 題 ①国税局からの要望事項
イ 新公益法人制度への対応について
ロ 改正法人税法(国税通則法・法人税・消費税法)の円滑な
定着について
ハ 国税電子申告・納税システム(e-Tax)の普及及び定着に
ついて
②国税局からの周知事項
イ 税務署の閉庁日における確定申告の相談の実施について
ロ 記帳・帳簿等の保存義務の拡大について
③各単位会事業活動報告(情報交換)

〈理 事 会〉

- ①平成 25 年度暫定予算承認の件
- ②平成 25 年度税制改正要望活動の報告について
- ③公益法人制度改革への対応について

〈福利厚生制度連絡協議会〉

- ①各三社進捗状況説明

(11) 県連事務局長会議

月 日	平成 25 年 3 月 14 日
場 所	新潟市 東映ホテル
議 題	①全法連・局連専務理事会議伝達について ②平成 25 年度通常総会における対応について ③平成 25 年度助成金及び補助金について

4. 関信越管内連合会開催分

(1) 局連通常役員総会

月 日	平成 24 年 8 月 23 日
場 所	さいたま市 ラフレさいたま「樺」
議 題	①平成 23 年度事業報告並びに収支決算書の承認 ②平成 24 年度事業計画並びに収支予算書の承認 ③任期満了に伴う役員選任

(2) 事務局担当者研修会

月 日	平成 24 年 12 月 5 日
場 所	さいたま市 ブリランテ武蔵野
内 容	①税務行政の現状について
講 師	関東信越国税局 課税第二部法人課税課 課長補佐 宮澤 康洋 氏
内 容	②総合プラットフォームについて
講 師	公財 全国法人総連合 事務局次長 石曾根 和裕 氏

5. 全国法人会連合会開催分

(1) 第 15 回新任事務局長セミナー

月 日	平成 24 年 8 月 7 日
場 所	新宿区板町 全法連会館

(2) 第 29 回法人会全国大会北海道大会

月 日	平成 24 年 10 月 11 日
会 場	釧路市治水町 釧路市民文化会館
内 容	<第 1 部> 記念講演 演 題 「地方の再生と日本の将来」 講 師 慶應義塾大学教授 片山 善博 氏
	<第 2 部> 全国大会式典

6. 小千谷税務署管内税務協力団体開催分

(1) 幹事会

月 日	平成 24 年 5 月 8 日
場 所	小千谷商工会議所 3F ホール
議 題	①平成 23 年度事業報告・収支決算について ②平成 24 年度事業計画・収支予算(案)について ③総会日程の件について

(2) 通常総会

月 日	平成 24 年 6 月 5 日
場 所	小千谷市産業開発センター サンプラザ
議 題	①平成 23 年度事業報告・収支決算承認の件 ②平成 24 年度事業計画・収支予算(案)決定の件 ③ 役員改選の件

(3) 講演会及び納税表彰式

月 日	平成 24 年 11 月 15 日
場 所	小千谷市産業開発センター サンプラザ
第 1 部	①平成 24 年度納税表彰式 ②中学生の税に関する作文の表彰式
第 2 部	小千谷税務署長講演会 五十嵐 毅 氏

(4) 役員会・幹事会・編集委員会

月 日	平成 25 年 1 月 21 日
場 所	小千谷商工会議所 2F 研修室
議 題	①「税を考える週間」会計報告について ②確定申告期 PR について ③税の往還 77 号発行状況について

7. その他

①公益法人移行前個別相談会 (4人)

月 日	平成 24 年 7 月 9 日
場 所	アオーレ長岡

②小千谷市租税教育推進協議会総会 (西協副会長)

月 日	平成 24 年 11 月 5 日
場 所	小千谷市役所 大会議室

③新潟県税務連絡協議会主催「税を考える週間記念講演会」(4人)

月 日	平成 24 年 11 月 26 日
場 所	長岡市千秋 ハイブ長岡 特別会議室

④制度移行後の運営課題の整理と問題解決セミナー (2人)

月 日	平成 25 年 2 月 26 日
場 所	新潟県県民会館